

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横山元彦

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 酒井祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤研司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第103期 平成15年3月	第104期 平成16年3月	第105期 平成17年3月	第106期 平成18年3月	第107期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	446,778	505,206	570,243	724,349	1,025,297
経常利益 (百万円)	12,043	21,761	31,769	46,804	66,968
当期純利益 (百万円)	8,281	7,870	16,451	27,285	44,900
純資産額 (百万円)	105,290	116,464	144,530	299,664	361,846
総資産額 (百万円)	457,559	490,730	510,548	849,233	945,308
1株当たり純資産額 (円)	535.45	586.67	670.40	937.03	1,082.87
1株当たり当期純利益 (円)	40.80	38.52	78.81	109.64	140.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.19	34.18	70.57	105.50	137.30
自己資本比率 (%)	23.01	23.73	28.31	35.29	36.65
自己資本利益率 (%)	8.07	7.10	12.61	12.29	13.90
株価収益率 (倍)	14.93	28.27	18.41	21.43	14.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,432	45,686	43,351	51,895	97,029
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,526	△38,894	△19,858	△37,731	△57,449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,368	3,734	△22,550	△9,491	△19,013
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,294	34,336	35,425	49,548	72,145
従業員数 (人)	19,866	20,619	21,237	30,029	31,355
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	301,093	317,687	337,683	427,254	634,895
経常利益 (百万円)	11,312	15,262	21,771	28,068	38,255
当期純利益 (百万円)	4,462	7,036	11,731	18,601	17,513
資本金 (百万円)	25,893	26,656	33,463	35,877	36,295
発行済株式総数 (千株)	196,175	198,095	215,241	319,394	320,136
純資産額 (百万円)	119,795	131,356	155,720	279,058	290,903
総資産額 (百万円)	342,644	369,564	381,372	646,792	683,771
1株当たり純資産額 (円)	610.36	662.83	723.49	873.86	909.31
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	9.00	15.00	19.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(6.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.30	35.27	56.87	75.87	54.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.80	31.30	50.94	73.01	53.55
自己資本比率 (%)	34.96	35.54	40.83	43.14	42.54
自己資本利益率 (%)	3.77	5.60	8.17	8.56	6.15
株価収益率 (倍)	27.31	30.88	25.51	30.97	37.68
配当性向 (%)	26.91	19.85	15.83	19.77	34.67
従業員数 (人)	6,185	6,003	5,902	9,882	9,919

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期中(平成18年1月1日)に豊田工機株式会社と合併しております。

3 純資産額の算定にあたり、第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正10年 1月	光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
昭和10年 1月	株式会社に改組し、光洋精工(株)を設立。
昭和13年 5月	第二光洋精工(株)(現 国分工場)を合併。
昭和16年 5月	金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))から分離独立し、豊田工機(株)を設立。
昭和18年 8月	光重工業(株)(旧 東京工場)を買収。
昭和19年11月	長尾産業(株)所有の工場(旧 徳島工場)を買収。
昭和24年 5月	大阪、東京各証券取引所に上場。
昭和24年 7月	名古屋証券取引所に上場。
昭和35年 4月	国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
昭和36年 4月	大阪市生野区にリンドバーグ工場(工業炉生産)を建設。
昭和36年 8月	ミシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(株)(現 連結子会社)を設立。
昭和38年11月	徳島新工場完成。
昭和42年 7月	リンドバーグ工場を分離し、SOLA BASIC INDUSTRIES INC. (アメリカ)との合弁により、光洋リンドバーグ・ヘビー・デューティ(株)(現 光洋サーモシステム(株)(現 連結子会社))を設立。
昭和43年 9月	豊田工機(株)において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
昭和44年 8月	羽村工場を新設。
昭和44年 9月	TRW INC. (アメリカ)との合弁により、光洋ター・アール・ダブリュー(株)(昭和48年12月 合弁解消に伴い光洋自動機(株)と改称)を設立。
昭和48年11月	米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP. との合弁によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP. を設立。
昭和50年11月	引田工場を新設。
昭和52年10月	豊田工機(株)において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORP. (現 連結子会社)を設立。
昭和54年 2月	羽村工場に東京工場を併合し、新たに東京工場として発足。
昭和55年 8月	減資(昭和55年 7月末の資本の額を3/4減少)。
昭和55年 9月	第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格1株につき600円)により、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))が筆頭株主となる。
昭和56年11月	AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP. とAMERICAN KOYO CORP. が合併し、KOYO CORPORATION OF U. S. A. (現 連結子会社)と改称。
昭和62年 4月	光洋自動機(株)を吸収合併し、奈良工場および豊橋工場として引き継ぐ。
昭和63年 4月	米国テネシー州に当社とTRW INC. によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO. を設立。
平成元年10月	豊田工機(株)において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC. (現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (現 連結子会社))を設立。
平成 2年 2月	英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (現 連結子会社)を設立。
平成 2年 3月	亀山工場を新設。
平成 5年 3月	フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S. A. (現 JTEKT EUROPE S. A. S. (現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
平成10年 5月	ルーマニア・アレキサンドリア市のS. C. RULMENTI ALEXANDRIA S. A. の株式を取得し、KOYO ROMANIA S. A. (現 連結子会社)に改称。
平成12年 3月	フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S. A. S. (現 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S. A. S. (現 連結子会社))の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S. A. S. (現 JTEKT EUROPE S. A. S.)により取得し、子会社とする。
平成12年 8月	豊田工機(株)と電動パワーステアリングの共同開発に基本合意。
平成14年11月	電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの4社による合弁会社 (株)ファーベスを設立。
平成15年 9月	TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO. のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO. (現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. (現 連結子会社))に改称。
平成17年 2月	豊田工機(株)との合併に基本合意。
平成18年 1月	豊田工機(株)と合併し、商号を(株)ジェイテクトとする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社131社および関連会社21社で構成され、機械器具部品および工作機械等の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

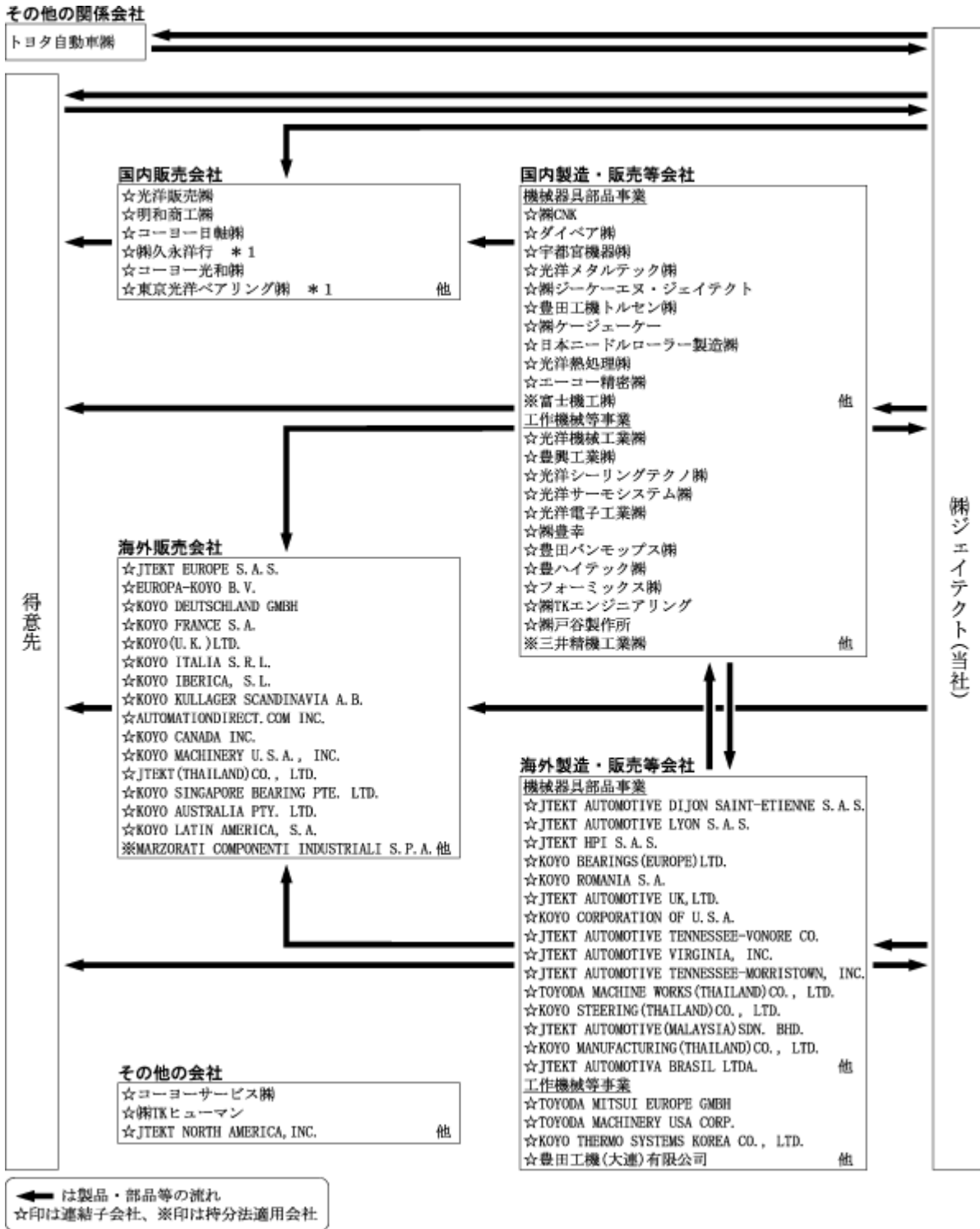
なお、次の区分は「事業の種類別セグメント」における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

また、当連結会計年度の開始日以降、下記の関係会社について社名変更しております。

旧社名	新社名	社名変更日付
TOYODA-KOKI AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	平成18年4月1日
TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO. (アメリカ)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. (アメリカ)	平成18年4月1日
KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC. (アメリカ)	JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC. (アメリカ)	平成18年4月1日
T&K AUTOPARTS SDN. BHD. (マレーシア)	JTEKT AUTOMOTIVE (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)	平成18年4月7日
KOYO STEERING BRASIL LTDA. (ブラジル)	JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)	平成18年4月11日
TOYODA MACHINE WORKS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	平成19年5月1日

事業の系統図は次のとおりであります。



* 1 株久永洋行は、平成19年4月1日付にて、東京光洋ベアリング㈱と合併し、コーヨー久永㈱に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	1,100	機械器具部品 工作機械等	100.0 (0.9)	—	当社が仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等…有
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	254	機械器具部品 工作機械等	62.9	—	当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 資金の援助…有 役員の兼任等…有
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県藍住町	125	工作機械等	100.0	—	当社が仕入販売している。 役員の兼任等…有
(株)CNK	愛知県刈谷市	48	機械器具部品 工作機械等	66.7	—	当社が部品を購入している。 当社が建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等…有
光洋サーモシステム(株)	奈良県天理市	450	工作機械等	100.0	—	当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等…有
光洋電子工業(株)	東京都小平市	1,593	工作機械等	98.6	—	当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等…有
光洋販売(株)	大阪市浪速区	482	機械器具部品	100.0 (36.7)	—	当社製品および購入製品の国内販売。 当社が建物を賃貸借している。 役員の兼任等…有
ダイバア(株) *2,3	堺市西区	2,317	機械器具部品	48.3 (2.4)	—	当社が仕入販売している。 役員の兼任等…有
宇都宮機器(株)	栃木県宇都宮市	50	機械器具部品	100.0	—	当社が仕入加工販売している。 役員の兼任等…有
(株)豊幸	愛知県幸田町	100	機械器具部品 工作機械等	100.0	—	当社製品の製造および修理の委託。 当社が土地・建物・設備を賃貸してい る。 役員の兼任等…有
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	481	工作機械等	66.0	—	当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 役員の兼任等…有
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 65,130	機械器具部品	91.2 (91.2)	—	当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等…有
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 52,000	機械器具部品	100.0 (100.0)	—	当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等…有
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S. A. S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 35,860	機械器具部品	100.0 (100.0)	—	当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等…有
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S. A. S. *1	フランス ディジョン市	千ユーロ 35,625	機械器具部品	100.0 (100.0)	—	当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等…有
JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC. *1	アメリカ バージニア州	千米ドル 39,800	機械器具部品	100.0 (100.0)	—	当社より部品を購入している。 役員の兼任等…有
KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD. *1	タイ バンパコン郡	千タイバツ 1,200,568	機械器具部品	100.0 (51.0)	—	当社より半製品を購入している。 役員の兼任等…有
TOYODA MACHINE WORKS (THAILAND) CO., LTD.	タイ ブルクデー郡	千タイバツ 620,000	機械器具部品	95.0	—	当社より部品を購入している。 役員の兼任等…有
JTEKT EUROPE S. A. S. *1,5	フランス イリニイ市	千ユーロ 53,028	機械器具部品	95.8	—	役員の兼任等…有
KOYO CORPORATION OF U. S. A. *1	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 237,370	機械器具部品	100.0	—	当社より半製品・製品および部品を購 入している。 役員の兼任等…有
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. *1	イギリス サウスヨークン シャー州	千英ポンド 54,842	機械器具部品	100.0	—	当社より半製品を購入している。 役員の兼任等…有
KOYO ROMANIA S. A. *1	ルーマニア アレキサンドリ ア市	千レイ 367,529	機械器具部品	96.3	—	役員の兼任等…有
KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. *1	タイ バンパコン郡	千タイバツ 1,246,164	機械器具部品	90.0 (47.8)	—	当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
JTEKT NORTH AMERICA, INC. *1	アメリカ ミシガン州	千米ドル 32,130	機械器具部品	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…有
EUROPA-KOYO B.V.	オランダ ニューポート市	千ユーロ 20,320	機械器具部品	100.0	—	当社製品および購入製品の輸入販売。 役員の兼任等…有
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 27,064	機械器具部品	100.0 (73.9)	—	当社製品および購入製品の輸入販売。 役員の兼任等…有
TOYODA MACHINERY USA CORP. *1	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械等	100.0 (100.0)	—	当社製品の輸入販売。 役員の兼任等…有
その他 64社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)						
富士機工(株) *2	静岡県湖西市	5,985	機械器具部品	33.7	—	当社が部品を購入している。 役員の兼任等…有
三井精機工業(株) *2,4	埼玉県川島町	948	工作機械等	15.8	0.0	当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.	インド ニューデリー市	千インド ルピー 184,661	機械器具部品	20.1	—	当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等…有
一汽光洋轉向装置有限公司	中国長春市	千米ドル 14,000	機械器具部品	35.0	—	当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等…有
その他 7社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) *2	愛知県豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	0.1	22.9 (0.2)	当社より製品を購入している。 当社が設備を賃借している。 役員の兼任等…有

(注) 1 *1: 特定子会社であります。

2 *2: 有価証券報告書を提出しております。

3 *3: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 *4: 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。

6 *5: JTEKT EUROPE S. A. S. (フランス)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	109,131百万円
	(2) 経常損失	364百万円
	(3) 当期純損失	826百万円
	(4) 純資産額	27,302百万円
	(5) 総資産額	88,135百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品事業	25,285
工作機械等事業	6,070
合計	31,355

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,919	40.7	18.3	7,282,624

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、素材価格上昇などの影響がありましたものの、民間設備投資の増加や雇用環境の広がりなどを背景に、緩やかながらも好景気を維持してまいりました。

また、海外におきましても、アジア経済は中国を中心として高い成長率を維持し、米国経済も個人消費がやや伸び悩みましたが、底堅く推移しました。欧州経済につきましても堅調に景気回復の道を辿りました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、より効率的な生産体制を構築するとともに、品質管理体制および販売体制のさらなる強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1兆252億97百万円と前連結会計年度に比し3,009億47百万円(41.5%)の増収となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、前連結会計年度に比し2,173億53百万円(35.7%)増収の8,256億36百万円となりました。自動車業界向けをはじめとして、国内は順調に推移し、海外におきましても北米およびアジアを中心として増収となりました。

工作機械等事業におきましては、合併による効果に加え、国内外において工業用熱処理炉や電子製品等の販売が好調に推移したことなどにより、1,996億60百万円と前連結会計年度に比し835億93百万円(72.0%)の増収となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内では、自動車業界向けを中心とした機械器具部品の販売が好調であったことなどにより、5,951億8百万円と前連結会計年度に比し1,897億26百万円(46.8%)の増収となりました。

海外では、北米地域におきましてステアリングの伸びなどにより1,542億44百万円と前連結会計年度に比し463億62百万円(43.0%)の増収となりました。また、アジア・オセアニア地域におきましては、タイにおける販売が好調であり、前連結会計年度に比し241億48百万円(49.9%)増収の725億22百万円となりました。このほか、欧州地域におきましては1,887億12百万円、その他の地域におきましては147億9百万円と前連結会計年度に比し、それぞれ390億55百万円(26.1%)、16億55百万円(12.7%)の増収となりました。

利益につきましては、原材料等の価格上昇などの影響がありましたが、売上高が増加したことの効果などにより、経常利益が669億68百万円と前連結会計年度に比し201億63百万円(43.1%)の増益、当期純利益も、前連結会計年度に比し176億14百万円(64.6%)増益の449億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは970億29百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し451億33百万円(87.0%)の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより574億49百万円の資金の減少であり、前連結会計年度に比し197億17百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは190億13百万円の資金の減少であり、前連結会計年度に比し95億22百万円の減少となりました。これらに換算差額と新規連結に伴う増加額を加算しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は721億45百万円となり、前連結会計年度末に比し225億97百万円(45.6%)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品事業	763,139	143.7
工作機械等事業	181,283	169.1
合計	944,422	148.0

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械等の受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械等事業	151,205	183.5	67,840	99.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品事業	825,636	135.7
工作機械等事業	199,660	172.0
合計	1,025,297	141.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	126,633	17.5	219,719	21.4

3 【対処すべき課題】

当社グループは総合力を高め、環境変化への柔軟な対応、顧客ニーズを先取りした商品開発および強い現場力で、事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため重点的な経営資源配分を行うとともに、品質の確かな商品や行き届いたサービスを通じて「お客様に高い満足をご提供できる」企業を目指して経営を進めてまいります。

ステアリング事業につきましては、

世界のステアリング業界で、お客様の期待に応える品質で、リーディングポジションを確立し、グローバルNo. 1のシステムサプライヤーとして、

- ① お客様の期待を上回る品質の提供
- ② 収益基盤の強化
- ③ ダントツ商品の開発
- ④ グローバルマネジメント体制の定着

駆動系部品事業につきましては、

品質No. 1のモノづくりで、世界中のお客様に安心と感動を提供するドライブラインシステムサプライヤーとして、

- ① 世界中のお客様に信頼されるエクセレント品質の確保
- ② 収益基盤の強化
- ③ 魅力ある商品開発
- ④ グローバル最適生産体制の構築

ベアリング事業につきましては、

自動車用ベアリングでは世界No. 1を目指し、産業機械用ベアリング3分野(鉄鋼、風力発電、工作機械)においては、選択と集中によりターゲットを絞り込み、それぞれの分野で世界トップレベルの地位を目指すために、

- ① 品質革新による質の向上
- ② 収益基盤の強化
- ③ 先行開発の推進
- ④ 最適生産・最適調達の展開強化

工作機械・その他の事業につきましては、

品質と技術で“モノづくり改革”に寄与し、お客様に最新技術と最高品質の生産システムを提供し続け、No. 1技術を備えたシステムサプライヤーを目指すために、

- ① シェア拡大と安定した受注量の確保
- ② ダントツ品質の確保
- ③ 稼働変動に耐えられる収益基盤の維持・強化
- ④ 商品力の強化
- ⑤ 短納期と低コストに対応したモノづくり改革
- ⑥ グローバル展開によるサービス体制強化

を進めてまいります。

このように、当社グループはあらゆる事業領域に対応するため、全ての技術を結集し、当社グループの優位性を活かした事業運営を図ってまいります。

また、全ての部門において安全と品質を第一方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自動車業界および自動車市場の動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは機械器具部品(主力製品：ステアリング、ベアリング等)および工作機械の製造販売を主な事業としております。

ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、大半を自動車業界向けに製造販売しております。一方、ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させるとともに、長時間にわたって高精度を維持し、かつ経済的利点を有する重要な部品であります。当社グループでは、売上高のおよそ過半が自動車業界向けであります。工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の20%を超えております。

また当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し、および顧客より提示される自動車の売上見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界および自動車市場の動向に影響を受けることがあります。

(2) 製品開発力等の競争力が業績へ及ぼす影響について

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズ(スペック要求・コスト低減)はより高く、かつ開発期間の短縮化も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組改革等さまざまな面から施策を講じて顧客要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が必ずしも顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。合併による経営資源の統合等、競争力強化に向けてさまざまな施策を講じておりますものの、当社グループの業績は企業間競争の結果の影響を受けることがあります。

(3) 海外展開による業績への影響について

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、47.9%となっております。当社グループはグローバル供給・調達体制の推進や為替予約等により、海外展開によるリスクの軽減を図っておりますが、それによって全てのリスクを排除することは不可能であります。従いまして、当社グループの業績は、海外の景気動向、為替相場の変動等の影響を受けることがあります。

(4) 品質問題による業績への影響について

当社グループは、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げ、さまざまな取り組みを行っております。しかしながら一般的に、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また、品質保証引当金による会計上の手当て、製造物責任等については、保険加入によるリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(5) 災害による業績への影響について

当社グループは東海・東南海・南海地震などの大規模災害を想定し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。しかしながらこれらにより、罹災時リスクの一掃を図ることは難しいものと考えております。取引先の罹災による生産活動停止等の外部要因も含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

(6) 法改正、訴訟等による業績への影響について

世界各国にはさまざまな法規制等が存在しており、当社グループがグローバルな事業展開を行う上では、これらを十分に意識した対応を過去より行っております。しかしながら社会情勢および景気動向等から、時として、当社が予期し得ない法規制の改正等が行われることがあります。また、これらが当社グループにとって不利益に作用する場合や、訴訟等により賠償義務が発生する可能性も否定することはできないと考えております。当社グループは機械器具部品および工作機械などを製造販売するメーカーであり、製造物責任については上記に記載のとおり保険付保等の一定のリスクヘッジも行っておりますが、一例として、米国におけるアンチダンピング課税については、税率の動向および課税賦課品目の見直し内容によっては、新たな損失が発生することも想定されます。これらのことから、国内外を問わず、当社グループの業績は法改正や訴訟等の影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「VALUE&TECHNOLOGY、価値ある技術をあなたのもとへ、技に夢を求めて」をコーポレートメッセージとして、ステアリング、駆動系部品、ベアリング、工作機械を中心に、卓越した技術・技能を活かしてお客様に喜びと感動を提供し、社会と調和の取れた成長を目指した取り組みを推進しております。

研究開発面では、多様化・高度化する市場ニーズを先取りした商品のスピーディーな提供を行うため、車載機器システム、精密ベアリング、工作機械・メカトロ製品の開発・製造で培ってきた、材料、潤滑、解析、システム制御、精密加工等の優れた要素・コア技術の融合による積極的な研究開発提案力の強化活動を行っており、長期的事業戦略、開発ロードマップに基づく基礎研究、先行技術の開発に取り組んでおります。

また、資源の有効活用、地球環境負荷物質の削減等、地球環境に配慮した製品・技術の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、29,957百万円であり、事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) 機械器具部品事業

① ステアリング部門

ステアリング部門では、次世代戦略商品の開発に主眼をおき、高機能・高性能・超低成本・安全・快適といった顧客ニーズに基づいた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、平成22年以降に制定予定の「欧州新安全規格」を先取りしたホールIC式トルクセンサを搭載したコラムアシスト式電動パワーステアリングを国内外に展開しました。

また、世界で初めて市場投入した最高級乗用車用E-VGR(電子制御可変ギヤ)一体型のラックアシスト電動パワーステアリングは、自動車の予防安全と環境保全への貢献を高く評価され、日刊工業新聞社主催(後援 経済産業省、日本商工会議所)の第4回「ものづくり部品大賞」において、「自動車部品賞」を受賞しました。今後とも、世界トップのステアリングシステムサプライヤーとして、社会に貢献する商品開発を進めてまいります。

② 駆動系部品部門

駆動系部品部門では、魅力ある商品をタイムリーに提供できる、世界トップクラスのドライブラインシステムサプライヤーを目標に、安全性、静粛性、省燃費、軽量化などに貢献すべく研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、国内最高級ハイブリッド乗用車に搭載のコンパクトなセンタデフ用トルセン、センタデフ用トルセンとフロントデフをコンパクトに一体化したツインデフの商品化、また、ITCC用DL C(Diamond Like Carbon)電磁クラッチの日本トライボロジー学会賞受賞などが挙げられます。これらの技術を更に発展させ、お客様により満足頂ける技術開発を進めてまいります。

また、更なる商品力向上に向け、より一層の小型化、高容量化、低コスト化、ならびにより高精度な電子制御化に取り組むとともに、駆動力配分などのトルクマネジメントシステムにおけるシステム・モジュール化への積極的な対応に取り組んでまいります。

③ ベアリング部門

ベアリング部門ではますます多様化する顧客のニーズを先取りし、一步先を睨んだ魅力製品のタイムリーな開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、まず自動車用では、従来の金属ベルトに比べ4～5%の燃費向上と低騒音を実現した、高効率CVTチェーン(J-I Cジェイテクト・インボリュートチェーン)の開発があげられます。さらに、駆動輪用として業界で初めてのシールー体ABSセンサ内蔵ハブユニットの開発、寿命8倍を実現した長寿命遊星歯車用ニードルベアリングの開発、インダストリー用では、クリーンルーム設備用ベアリングとして、ちりやガスの発生を半減できるクリーンプロPRZベアリングを開発し量産を開始しました。またトピックとしては、超低トルクテーパーローラーベアリング(LFT-Ⅲ)が平成18年度日本機械工業連合会選定の優秀省エネルギー機器として、経済産業大臣賞を受賞しております。

(2) 工作機械等事業

工作機械・メカトロ分野では、自動車部品加工設備を中心とした研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、エンジン部品用としては、低コストなカムクランク研削盤や小型1軸NC機等の切削加工機の新規開発とシリーズ化、横型マシニングセンターでは自動車部品、金型や航空機向けのシステム商品、性能および使い易さを更に追求した制御用PLC、小型安全PLC等のメカトロ製品の開発等があげられます。マンマシンインターフェース(バーチャルマシンシミュレーター)はさらなる機能向上をねらい継続開発してまいります。また、開発中および開発完了製品の商品化に向けた取り組みとしては、低コストなミッションシャフト研削盤や小型マシニングセンター、大型マシニングセンター等があげられます。

この他、ラップ盤からの置換え需要に対応した小物ワーク専用縦型両頭平面研削盤の商品化展開、汎用研削盤用高性能ビットCBN砥石の商品化、カメラ・センサを用いて離れた場所から熱処理炉の状態を監視する遠隔監視システム、小型磁気式ロータリーエンコーダーの開発、生分解性油に適應する船尾管用フッ素ゴムシールの開発などをグループ企業において取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しており、その作成にあたっては、会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りにおいて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 退職給付引当金

退職給付費用および債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率や年金資産の期待運用収益率等の見積りが存在しています。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に償却されるため、将来の退職給付費用および債務に影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

③ 有価証券の減損処理

当社グループは得意先および金融機関の株式を保有しており、これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。したがって、将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

④ 投資損失引当金

当社グループは非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見積額を投資損失引当金として計上しております。非連結子会社および関連会社の業績不振により現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、見積額を修正する可能性があります。

⑤ 品質保証引当金

当社グループは製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去のクレーム発生割合を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。クレームの発生割合は不確実な面が多く、実際の品質保証費用は見積額と異なることがあり、将来の品質保証費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は1兆252億97百万円と前連結会計年度に比し3,009億47百万円(41.5%)の増収となりました。

機械器具部品事業におきましては、自動車業界向けを中心に販売が好調に推移し8,256億36百万円と前連結会計年度に比し2,173億53百万円(35.7%)の増収となりました。ステアリング、駆動系部品およびベアリングとも、国内をはじめ、海外においても主に北米やアジアなどで販売を伸ばしました。

工作機械等事業におきましては、工業用熱処理炉や電子製品等が国内販売を中心に伸びたことに加え、合併による影響も大きく寄与し、1,996億60百万円と前連結会計年度に比し835億93百万円、率にして72.0%の大幅な増収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、原材料の価格上昇等の影響もありましたが、売上高が増加したことや合併の効果などにより646億30百万円と前連結会計年度に比し200億5百万円(44.8%)の増益となりました。なお、売上高営業利益率は6.3%とほぼ前連結会計年度なみで推移しております。

③ 営業外収益及び費用

営業外収益および費用につきましては、23億38百万円の収益超過となりました。前連結会計年度が21億80百万円の収益超過であったことと比較すると、受取配当金の増加等もあり、若干の収支改善となっております。

④ 経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は669億68百万円と前連結会計年度に比し201億63百万円(43.1%)の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当連結会計年度末の純資産額は、当期純利益449億円のほか、会計基準の変更に伴い新たに少数株主持分154億32百万円を含めたことなどにより、3,618億46百万円と前連結会計年度末に比し621億81百万円の増加となりました。総資産額については、売上高の増加や期末休日の影響などもあり、前連結会計年度末に比し960億75百万円増加の9,453億8百万円となりました。なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度の937円3銭から1,082円87銭に増加いたしました。

有利子負債については徐々に削減されており、当連結会計年度末の残高は1,938億15百万円と前連結会計年度末に比し50億20百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、721億45百万円と前連結会計年度末に比し、225億97百万円の増加となりました。主な要因は、固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが574億49百万円、長期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが190億13百万円それぞれ減少となりましたものの、税金等調整前当期純利益630億84百万円および減価償却費440億93百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローが970億29百万円の資金の増加となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の更新および新製品の開発を目的とする投資を重点的に行いましたほか、合理化および顧客ニーズに適合した技術研究等のための投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は60,303百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、製造設備の更新、新規型番への生産対応により53,053百万円となりました。

工作機械等事業におきましては、製造設備の更新等により7,250百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
国分工場 (大阪府柏原市) (注) 2	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,693	9,837	1,013 (151) [5]	1,162	15,707	1,532
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具部 品、工作機械 等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	4,205	5,220	6,560 (132)	1,218	17,205	1,252
徳島工場 (徳島県藍住町)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,861	7,484	95 (153)	207	9,648	976
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	機械器具部 品、工作機械 等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,978	8,557	239 (132)	378	11,154	579
東京工場 (東京都羽村市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,178	2,989	1,806 (112)	134	7,109	379
香川工場 (香川県東かがわ市) (注) 2	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,312	6,385	821 (219) [2]	151	10,670	531
奈良工場 (奈良県橿原市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,363	5,419	3,488 (74)	1,421	13,691	1,287
東刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具部 品、工作機械 等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,072	1,946	2,826 (76)	43	5,889	318
豊橋工場 (愛知県豊橋市) (注) 2	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,615	7,253	3,392 (120) [2]	119	13,380	513
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,810	11,850	3,154 (144)	108	17,924	585
花園工場 (愛知県岡崎市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	4,334	7,470	4,256 (193)	398	16,460	914
亀山工場 (三重県亀山市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,278	1,970	1,691 (163)	49	4,989	201

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
光洋機械 工業㈱	本社工場ほか (大阪府八尾市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	2,135	4,245	1,471 (100)	281	8,134	905
豊興工業㈱	本社工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	776	1,692	324 (82)	99	2,892	559
㈱CNK	本社工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	530	2,253	711 (19)	73	3,569	303
光洋サーモ システム㈱	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械 等	工作機械製造 設備等	1,184	402	329 (33)	66	1,982	400
ダイバア㈱	本社・堺工場ほか (堺市西区)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	932	3,855	1,092 (153)	196	6,076	506

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE- MORRISTOWN, INC.	本社工場ほか (アメリカ テネシー州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,077	7,469	322 (379)	621	11,491	694
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S. A. S.	本社工場 (フランス イリニイ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	106	6,150	— (120)	51	6,308	1,218
KOYO CORPORA- TION OF U. S. A.	本社工場ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,050	7,014	237 (603)	21	10,323	987

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地および建物を賃借によっております。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は65,000百万円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジェイテクト 香川工場	香川県 東かがわ 市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,900	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 奈良工場	奈良県 橿原市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,600	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 田戸岬工場	愛知県 高浜市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,500	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 1
ダイバア(株) 本社・堺工場ほか	堺市西区	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,900	—	自己資金 および借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 1
KOYO CORPORATION OF U. S. A.	アメリカ サウスカ ロライナ 州	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,700	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	(注) 1

(注) 1 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	320,136,961	320,369,899	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	320,136,961	320,369,899	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年1月30日発行)	平成19年3月31日現在	平成19年5月31日現在
新株予約権の数(個)	8,401	8,117
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,145,574	5,937,820
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月1日～ 平成21年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,367 資本組入額 684	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,401	8,117

(注) 1 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2 平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。

3 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

② 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

第8回無担保転換社債 (平成13年2月2日発行)	平成19年3月31日現在	平成19年5月31日現在
転換社債の残高(百万円)	788	768
転換価格(円)	794	794
資本組入額(円)	397	397

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注) 1	1,920	198,095	762	26,656	762	61,427
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注) 2	17,145	215,241	6,807	33,463	6,807	68,234
平成18年1月1日(注) 3	98,605	318,164	—	35,185	27,863	97,820
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注) 2	5,547	319,394	2,414	35,877	2,413	98,512
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注) 2	742	320,136	417	36,295	417	98,929

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)による増加であります。

3 豊田工機株式会社との合併(合併比率1:0.76)によるものであります。

4 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)により、発行済株式総数が232千株、資本金が152百万円および資本準備金が151百万円、それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	120	53	513	324	1	21,245	22,256	—
所有株式数(単元)	—	1,094,140	91,390	1,201,600	547,968	1	261,874	3,196,973	439,661
所有株式数の割合(%)	—	34.24	2.86	37.57	17.14	0.00	8.19	100.00	—

(注) 1 自己株式は220,172株であり、「個人その他」に2,201単元および「単元未満株式の状況」に72株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は220,172株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	72,435	22.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,868	5.58
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	17,611	5.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,486	5.46
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	12,361	3.86
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,493	2.34
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	6,749	2.11
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4-5-33	6,729	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,366	1.99
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	5,649	1.76
計	—	170,751	53.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 319,477,200	3,194,772	—
単元未満株式	普通株式 439,661	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	320,136,961	—	—
総株主の議決権	—	3,194,772	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3-5-8	220,100	—	220,100	0.07
計	—	220,100	—	220,100	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,351	10,429
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	19,942	46,139
当期間における取得自己株式	2,573	5,483

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株主への売却)	1,379	1,798	71	152
保有自己株式数	220,172	—	222,674	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。期末配当および中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当10円(中間配当金(1株につき9円)を含めた年間配当金は1株につき19円)といたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月2日取締役会決議	2,875	9
平成19年6月28日定時株主総会決議	3,199	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	710	1,222	1,550	2,395	2,615
最低(円)	463	596	1,032	1,312	1,870

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,560	2,490	2,565	2,565	2,480	2,210
最低(円)	2,220	2,225	2,280	2,365	2,020	1,973

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		山田 隆 哉	昭和16年6月8日	平成17年6月 平成18年1月	豊田工機株式会社 取締役会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	注3	7
(代表取締役) 取締役副会長		吉田 紘 司	昭和17年4月1日	平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成19年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役社長に就任 当社取締役副会長に就任(現任)	注3	33
(代表取締役) 取締役社長		横山 元 彦	昭和19年5月13日	平成16年6月 平成18年1月 平成19年6月	豊田工機株式会社 取締役社長に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現任)	注3	32
取締役副社長	品質・技術 統括	谷口 敏 克	昭和19年8月18日	平成12年7月 平成13年1月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	トヨタ自動車株式会社 理事に就任 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注3	12
専務取締役	経営管理 部門総括	妹尾 泰 輔	昭和21年8月1日	昭和44年4月 平成5年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	14
専務取締役	ステアリング 事業本部長	長井 正 和	昭和21年12月4日	平成12年1月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月	トヨタ自動車株式会社 田原工場工務部長 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任 KOYO STEERING EUROPE S. A. S. (フランス)(現 JTEKT EUROPE S. A. S. (フランス))社長に就任(現 任) 当社専務取締役に就任(現任)	注3	6
専務取締役	軸受・駆動 事業本部長	久田 修 義	昭和26年11月4日	平成16年6月 平成18年6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	5
常務取締役	軸受・駆動 事業本部 副本部長	宮脇 修 二	昭和21年3月18日	昭和43年4月 平成5年1月 平成11年6月 平成16年6月	当社入社 KOYO CORPORATION OF U. S. A. (アメリカ)出向(当社部長待遇) 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	13
常務取締役	調達部門総括	乾 徹 雄	昭和21年10月16日	昭和45年4月 平成10年1月 平成13年6月 平成18年1月	当社入社 当社営業統括部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	6
常務取締役	ステアリング 事業本部 副本部長 (欧州事業 総括)	鈴木 隆 昭	昭和23年11月14日	平成15年6月 平成18年1月	豊田工機株式会社 常務取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	23
常務取締役	営業本部長	梶原 和 郎	昭和21年3月25日	昭和45年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社第1豊田支社営業開発室長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	9
常務取締役	工作機械・ メカトロ事業 本部長	赤羽 仁 史	昭和20年1月2日	平成17年6月 平成18年1月 平成18年6月	豊田工機株式会社 常務執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	10
常務取締役	研究開発 センター長	伊藤 寛	昭和22年8月16日	平成17年6月 平成18年1月 平成18年6月	豊田工機株式会社 常務執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		内山田 竹 志	昭和21年 8月17日	平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役に就任(現任) トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任)	注 3	—
常勤監査役		杉 山 拓 央	昭和18年 4月30日	平成14年 6月 平成18年 1月	豊田工機株式会社 常勤監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注 4	11
常勤監査役		武 田 味 生	昭和21年10月 1日	平成10年 3月 平成10年 6月	日本生命保険相互会社 関連事業部関連会社担当部長 当社常勤監査役に就任(現任)	注 4	9
常勤監査役		山 崎 清 彦	昭和26年 5月29日	昭和49年 4月 平成13年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社関連事業室長 当社常勤監査役に就任(現任)	注 4	3
監査役		深 谷 紘 一	昭和18年12月 3日	平成15年 6月 平成18年 1月	株式会社デンソー 取締役社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注 4	—
監査役		笹 津 恭 士	昭和19年 6月11日	平成17年 6月 平成19年 6月	トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注 5	—
計							210

- (注) 1 取締役 内山田竹志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 武田味生、監査役 深谷紘一および監査役 笹津恭士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営課題に対する意思決定および業務執行を迅速に行うことを目的に執行役員制度を導入しております。また、執行役員は24名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の持続的な向上、国際社会から信頼される企業市民として課せられた社会的責任(CSR)を果たしていくために、株主はもとよりあらゆるステークホルダーに対して経営の透明性を高めるとともに、十分なアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は社外取締役1名を含む14名で構成され、経営の重要事項を決議するとともに、職務執行の監督を行っております。監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成され、取締役の職務執行に対する監査を行っております。なお、取締役の定数については20名以内とする旨定款に定めております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は毎月開催し、経営の重要事項を決定するとともに職務の執行状況を監督しております。また、人事・調達・原価・品質・営業・技術・生産・情報システム・設備投資の機能ごとに機能会議を組織し、各機能会議の中で主なリスクも含めて十分審議を行い、重要な意思決定を必要とする事項については、常務会および取締役会においても審議を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議体への出席および社内各部門の業務や財務状況を調査すること等により、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

また、企業行動・リスク管理委員会、輸出管理委員会および地球環境保全委員会等の各種委員会を設置し、企業活動全般についてコンプライアンスの徹底およびリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室の設置により内部統制の有効性等の監査を行い、その結果は、必要に応じて代表取締役へ報告されます。監査室は、監査計画や監査実施状況などについて、必要の都度監査役と会合して、情報の共有を図っております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担、監査実施計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席などにより、取締役の職務執行状況について監査を実施しております。その監査にあたっては、監査法人から報告および説明を受けるほか、必要に応じて情報交換を実施する等、相互の連携を図っております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 内山田竹志および社外監査役 豊田章男は、ともに当社のその他関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役副社長であります。同社は当社の発行済株式総数の22.63%を所有しており、当社との間で製品・部品等の売買取引を行っております。社外監査役 武田味生は日本生命保険相互会社より当社社外監査役に就任しております。同社は当社の発行済株式総数の3.86%を所有しており、当社との間で保険取引、不動産賃貸および資金取引を行っております。社外監査役 深谷紘一は株式会社デンソーの取締役社長であります。同社は当社の発行済株式総数の5.50%を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っております。また、4名とも当社と本人との取引はありません。なお、当社が社外取締役および社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役(社外監査役)は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号ハに定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 665百万円

監査役の年間報酬総額 112百万円

(注) 1 上記の金額には、当事業年度中に役員賞与として費用処理した下記の金額を含んでおります。

取締役 142百万円 監査役 26百万円

2 上記の金額には、当事業年度中における役員退職慰労引当金の下記増加金額が含まれております。

取締役 212百万円 監査役 33百万円

3 上記のうち、社外役員(社外取締役および社外監査役)に対する年間報酬総額は54百万円であります。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 加地敬、小林正明、松田元裕はみずぎ監査法人(旧 中央青山監査法人)に所属しており、監査年数はそれぞれ3年、1年、2年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補17名、その他9名であります。

(8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 67百万円

上記以外の報酬 1百万円

なお、中央青山監査法人が業務停止の処分を受けたため、一時会計監査人として山口監査法人を選任し、当事業年度に係る報酬として別途0百万円を支払っております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、みすず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けで名称を変更し、みすず監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
(1) 現金及び預金			50,203		73,174		
(2) 受取手形及び売掛金	※5		221,627		240,278		
(3) 有価証券			52		24		
(4) 棚卸資産			115,503		123,751		
(5) 繰延税金資産			14,656		21,171		
(6) 未収消費税等			634		—		
(7) その他			23,084		27,584		
(8) 貸倒引当金			△1,537		△1,647		
流動資産合計			424,225	50.0	484,338	51.2	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※4	181,281		196,154			
減価償却累計額		108,129	73,151	115,172	80,982		
(2) 機械装置及び運搬具	※4	579,316		627,660			
減価償却累計額		425,569	153,747	455,300	172,359		
(3) 工具器具備品		52,158		55,098			
減価償却累計額		41,699	10,458	44,261	10,836		
(4) 土地	※4		51,456		52,789		
(5) 建設仮勘定			20,316		19,951		
有形固定資産合計			309,131	36.4	336,920	35.6	
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		550		
(2) 連結調整勘定			929		—		
(3) その他			2,917		3,853		
無形固定資産合計			3,846	0.4	4,403	0.5	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3		84,568		81,561		
(2) 出資金	※3		12,245		15,728		
(3) 長期貸付金			455		636		
(4) 前払年金費用			—		10,069		
(5) 繰延税金資産			10,863		11,066		
(6) その他			6,780		5,211		
(7) 貸倒引当金			△418		△405		
(8) 投資損失引当金			△2,466		△4,222		
投資その他の資産合計			112,029	13.2	119,645	12.7	
固定資産合計			425,007	50.0	460,969	48.8	
資産合計			849,233	100.0	945,308	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形及び買掛金	※5	180,733		213,851	
(2) 短期借入金	※4	65,344		67,832	
(3) 一年以内返済長期借入金	※4	11,387		15,894	
(4) 一年以内償還社債		—		10,000	
(5) 一年以内償還転換社債		—		788	
(6) 未払金		30,262		32,800	
(7) 未払費用		34,416		36,391	
(8) 未払法人税等		15,095		15,636	
(9) 役員賞与引当金		—		679	
(10) 品質保証引当金		2,589		5,559	
(11) その他		6,371		12,377	
流動負債合計		346,201	40.7	411,811	43.6
II 固定負債					
(1) 社債		40,000		30,000	
(2) 転換社債		1,037		—	
(3) 新株予約権付社債		8,987		8,401	
(4) 長期借入金	※4	71,397		59,863	
(5) 繰延税金負債		3,741		2,527	
(6) 退職給付引当金		61,452		67,545	
(7) 役員退職慰労引当金		1,699		2,280	
(8) その他		1,726		1,033	
固定負債合計		190,042	22.4	171,650	18.1
負債合計		536,244	63.1	583,462	61.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		13,324	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	35,877	4.2	—	—
II 資本剰余金		98,518	11.6	—	—
III 利益剰余金		144,244	17.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		27,681	3.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△6,376	△0.8	—	—
VI 自己株式	※7	△280	△0.0	—	—
資本合計		299,664	35.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		849,233	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			—	36,295	
(2) 資本剰余金			—	98,943	
(3) 利益剰余金			—	181,803	
(4) 自己株式			—	△330	
株主資本合計			—	316,712	33.5
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券 評価差額金			—	26,600	
(2) 為替換算調整勘定			—	3,100	
評価・換算差額等合計			—	29,701	3.2
III 少数株主持分			—	15,432	1.6
純資産合計			—	361,846	38.3
負債及び純資産合計			—	945,308	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			724,349	100.0	1,025,297	100.0
II 売上原価	※1		591,783	81.7	844,443	82.4
売上総利益			132,566	18.3	180,853	17.6
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費		13,050			17,088	
2 販売手数料		1,300			1,575	
3 広告宣伝費		1,111			1,759	
4 品質保証引当金繰入額		1,601			2,558	
5 役員報酬		1,339			1,896	
6 給料及び手当		21,449			27,735	
7 賞与		5,586			7,419	
8 役員賞与引当金繰入額		—			679	
9 福利厚生費		4,323			6,202	
10 退職給付引当金繰入額		1,414			1,193	
11 役員退職慰労引当金繰入額		343			875	
12 地代及び家賃		2,144			3,090	
13 減価償却費		2,621			3,479	
14 租税公課		3,742			4,218	
15 通信費		735			976	
16 交通費		2,577			3,786	
17 交際費		600			852	
18 機械計算費		1,487			1,774	
19 のれん償却額		—			481	
20 連結調整勘定償却額		485			—	
21 貸倒引当金繰入額		120			—	
22 研究開発費	※1	8,663			10,427	
23 その他		13,240	87,941	12.1	18,149	116,223
営業利益			44,624	6.2	64,630	6.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		523			1,275	
2 受取配当金		609			1,065	
3 固定資産賃貸料		745			904	
4 持分法による投資利益		821			976	
5 為替差益		2,331			1,574	
6 その他		1,661	6,693	0.9	2,741	8,538
V 営業外費用						
1 支払利息		2,484			3,808	
2 その他		2,028	4,513	0.6	2,391	6,200
経常利益			46,804	6.5	66,968	6.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	307			3,148		
2 有価証券売却益		5,692			3,221		
3 その他		156	6,157	0.8	182	6,552	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	1,735			1,234		
2 減損損失	※4	1,343			1,150		
3 有価証券等評価損		21			28		
4 貸倒引当金繰入額		639			623		
5 投資損失引当金繰入額		30			1,768		
6 品質保証引当金繰入額		1,264			3,120		
7 反ダンピング税 過年度精算額		613			561		
8 支払補償金等	※5	—			1,928		
9 棚卸資産廃棄損		1,291			—		
10 合併関連費用		544			—		
11 その他		672	8,157	1.1	20	10,435	1.0
税金等調整前当期純利益			44,804	6.2		63,084	6.2
法人税、住民税 及び事業税		20,557			23,649		
法人税等調整額		△3,462	17,094	2.4	△7,525	16,123	1.6
少数株主利益			423	0.0		2,061	0.2
当期純利益			27,285	3.8		44,900	4.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		68,235
II	資本剰余金増加高		
1	合併による増加額	27,863	
2	転換社債の転換による 増加額	1,908	
3	新株予約権付社債の 権利行使による増加額	504	
4	自己株式処分差益	4	30,282
III	資本剰余金期末残高		98,518
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		45,929
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	27,285	
2	合併による増加額	73,645	
3	連結子会社増加 に伴う増加額	108	101,039
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	2,389	
2	役員賞与	324	
	(うち監査役分)	(35)	
3	連結子会社減少に伴う 減少額	10	2,724
IV	利益剰余金期末残高		144,244

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	35,877	98,518	144,244	△280	278,359
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	124	124			248
新株予約権付社債の転換	293	292			586
剰余金の配当(注)			△2,872		△2,872
剰余金の配当			△2,875		△2,875
役員賞与(注)			△522		△522
当期純利益			44,900		44,900
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		8		6	15
連結子会社増加に伴う減少額			△1,070		△1,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	417	425	37,559	△49	38,352
平成19年3月31日残高(百万円)	36,295	98,943	181,803	△330	316,712

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	27,681	△6,376	21,304	13,324	312,989
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換					248
新株予約権付社債の転換					586
剰余金の配当(注)					△2,872
剰余金の配当					△2,875
役員賞与(注)					△522
当期純利益					44,900
自己株式の取得					△56
自己株式の処分					15
連結子会社増加に伴う減少額					△1,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,080	9,476	8,396	2,107	10,503
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,080	9,476	8,396	2,107	48,856
平成19年3月31日残高(百万円)	26,600	3,100	29,701	15,432	361,846

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		44,804	63,084
2 減価償却費		28,903	44,093
3 減損損失		1,343	1,150
4 連結調整勘定償却額		303	—
5 のれん償却額		—	285
6 貸倒引当金の増加額		605	42
7 投資損失引当金の増加額(△は減少額)		△485	1,719
8 退職給付引当金の増加額		285	5,553
9 役員退職慰労引当金の増加額		452	580
10 受取利息及び受取配当金		△1,133	△2,341
11 有価証券売却益		△5,698	△3,220
12 有価証券等評価損		21	28
13 支払利息		2,484	3,808
14 持分法による投資利益		△821	△976
15 有形固定資産売却益		△307	△3,148
16 有形固定資産除却損		1,735	1,234
17 売上債権の増加額		△658	△11,220
18 棚卸資産の増加額		△5,362	△2,151
19 仕入債務の増加額		8,297	24,565
20 未払費用の増加額(△は減少額)		△2,588	1,542
21 役員賞与の支払額		△364	△590
22 その他		△3,577	△1,802
小計		68,237	122,238
23 利息及び配当金の受取額		1,131	2,331
24 利息の支払額		△2,309	△3,780
25 法人税等の支払額		△15,164	△23,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,895	97,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△665	△877
2 定期預金の払戻による収入		672	548
3 有価証券の取得による支出		△9	△5
4 有価証券の売却による収入		0	2
5 有形固定資産の取得による支出		△39,406	△59,684
6 有形固定資産の売却による収入		457	4,903
7 投資有価証券の取得による支出		△4,721	△5,123
8 投資有価証券の売却による収入		7,446	4,244
9 貸付による支出		△1,572	△399
10 貸付金の回収による収入		1,020	637
11 その他		△953	△1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,731	△57,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△3,679	△4,063
2 長期借入による収入		23,355	3,701
3 長期借入金の返済による支出		△26,587	△12,387
4 社債の償還による支出		△8	—
5 配当金の支払額		△2,389	△5,748
6 少数株主への配当金の支払額		△94	△475
7 自己株式の増加額		△87	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,491	△19,013
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,153	1,810
V 現金及び現金同等物の増加額		5,826	22,376
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,425	49,548
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		7,737	—
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		644	221
IX 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△85	—
X 現金及び現金同等物の期末残高		49,548	72,145

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 87社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) 豊興工業(株)、(株)CNKほか35社については、豊田工機(株)との合併により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) コーヨー日軸(株)、コーヨー光和(株)ほか5社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(c) (株)ファーベスについては、当連結会計年度中に清算決議を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 トキオ精工(株) KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA. (ブラジル)</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたKOYO ITALIA S. R. L. (イタリア)については、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 11社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、三井精機工業(株)ほか5社については、豊田工機(株)との合併により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社名及び関連会社名 (株)ナカテツ (株)久永</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 91社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN, S. R. O. (チェコ)、KOYO JOINT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)、JTEKT KOREA CO., LTD. (韓国)、研光電子(無錫)有限公司(中国)、光洋電子(無錫)有限公司(中国)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) TOYODA MITSUI EUROPE S. A. (フランス)については、当連結会計年度中に連結子会社であるTOYODA MACHINERY AND ENGINEERING EUROPE SAS(フランス)に吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 トキオ精工(株) KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA. (ブラジル)</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 _____</p> <p>(イ) 持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 11社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、JTEKT EUROPE S. A. S. (フランス) ほか55社の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(b) 棚卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産……定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 投資損失引当金 非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(c) 品質保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、JTEKT EUROPE S. A. S. (フランス) ほか59社の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(b) 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 投資損失引当金 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 品質保証引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(d)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年または5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(e)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 (a)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(b)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(c)ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(d)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(e)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(f)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 (a)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c)ヘッジ方針 同左</p> <p>(d)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ト)消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 を行っております。 ————</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成さ れております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>(ト)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ————</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っ ております。 ————</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>棚卸資産は従来、主として移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法を採用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用しておりました会計方針と統一を図るために行ったものであります。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は1,343百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(品質保証引当金)</p> <p>製品納入後に発生する品質保証費用については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、品質保証引当金として計上する方法に変更しております。なお、これに伴い過年度相当分を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比し、営業利益および経常利益は154百万円、税金等調整前当期純利益は1,418百万円減少しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用しておりました会計方針と統一を図ることおよび期間損益の適正化を図るために行ったものであります。従って、当中間連結会計期間は、変更前の方法によっており、変更後の方法によった場合に比し、営業利益および経常利益は29百万円、税金等調整前中間純利益は1,293百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は679百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は346,414百万円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
——	前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度において「のれん」と表示しております。
——	前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「前払年金費用」は、2,618百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「製品保証費」は、重要性が低下したため、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「製品保証費」は64百万円であります。	——
——	前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度において「のれん償却額」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払費用の増加額」は2,404百万円であります。	——
——	前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度において「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 受取手形割引高は681百万円であります。	1 受取手形割引高は1,036百万円であります。
2 受取手形裏書譲渡高は50百万円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は50百万円であります。
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,984百万円 出資金 11,102百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,021百万円 出資金 14,124百万円
※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,692百万円 機械装置及び運搬具 1,712百万円 土地 1,247百万円 計 4,653百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,910百万円 一年以内返済 382百万円 長期借入金 518百万円 計 3,810百万円	※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,192百万円 機械装置及び運搬具 1,446百万円 土地 1,102百万円 計 3,742百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,849百万円 一年以内返済 616百万円 長期借入金 1,249百万円 計 3,715百万円
	※5 期末日満期手形処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は金融機関休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,332百万円 支払手形 3,113百万円 設備関係支払手形 123百万円
6 偶発債務 非連結子会社および関連会社に対する債務保証は以下のとおりであります。 JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN S. R. O. (チェコ) 2,934百万円 (20,550千ユーロ) GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD. (タイ) 1,102百万円 (365,000千タイパーツ) FUJI KOYO CZECH S. R. O. (チェコ) 476百万円 (3,340千ユーロ) その他8社 616百万円 計 5,130百万円 なお、JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN S. R. O. (チェコ)は、平成18年2月1日付にて、KOYO STEERING SYSTEMS CZECH S. R. O. (チェコ)が社名変更したものであります。	6 偶発債務 非連結子会社および関連会社等に対する債務保証は以下のとおりであります。 GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD. (タイ) 1,339百万円 (365,000千タイパーツ) FUJI KOYO CZECH S. R. O. (チェコ) 604百万円 (3,841千ユーロ) ELECTRIC POWERSTEERING COMPONENTS EUROPE S. R. O. (チェコ) 270百万円 (1,720千ユーロ) KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP. (フィリピン) 200百万円 (200百万円) その他6社 382百万円 計 2,796百万円
※7 連結会社および持分法適用の関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式217千株であります。 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式319,394千株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は24,718百万円であります。	※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は29,957百万円であります。
※2 固定資産売却益の主なものは、建物の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。
※3 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,066百万円 建物及び構築物 375百万円	※3 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 932百万円 工具器具備品 146百万円
※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 (1) 事業用資産 場所 ルーマニア等 種類 機械装置および建物等 (2) 遊休資産 場所 三重県伊賀市、札幌市東区等 種類 土地および機械装置等 当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。 一部の事業用資産のうち当初の見込よりも収益性が悪化し回収可能価額が低下したもの、および遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。主な内訳は、機械装置及び運搬具692百万円、建物及び構築物376百万円、土地196百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、事業用資産については主として割引率12%を用いて算定した使用価値により、遊休資産については相続税評価額等に基づく正味売却可能価額により、測定しております。	※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 遊休資産 場所 アメリカ等 種類 機械装置等 当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。 遊休状態にある機械装置等の資産のうち、老朽化等により活用見込がほとんどない上、回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。主な内訳は機械装置及び運搬具1,102百万円であります。
———	※5 欧州子会社において特定製品の契約打ち切りに伴い発生した仕入先への支払補償金および一部資産の整理損失等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	319,394	742	—	320,136

(注) 増加数742千株は、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	217	24	9	232

(注) 1 増加数24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数9千株は、単元株式の市場への売却によるもの8千株および単元未満株主への売却によるもの1千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,872	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	2,875	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,199	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>50,203百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△686百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△21百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>49,548百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,203百万円	有価証券勘定	52百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△686百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△21百万円	現金及び現金同等物	49,548百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>73,174百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△24百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>72,145百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,174百万円	有価証券勘定	24百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,028百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△24百万円	現金及び現金同等物	72,145百万円																
現金及び預金勘定	50,203百万円																																				
有価証券勘定	52百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△686百万円																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△21百万円																																				
現金及び現金同等物	49,548百万円																																				
現金及び預金勘定	73,174百万円																																				
有価証券勘定	24百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,028百万円																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△24百万円																																				
現金及び現金同等物	72,145百万円																																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>①転換社債の転換</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td>1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td>1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 転換社債減少額</td> <td>3,818百万円</td> </tr> </table> <p>②新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額</td> <td>1,010百万円</td> </tr> </table> <p>③当連結会計年度に合併した豊田工機株式会社およびその子会社より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、27,863百万円であります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>120,055百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>161,529百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>281,584百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>86,573百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>76,182百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>162,756百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	1,908百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,908百万円	転換社債の転換による 転換社債減少額	3,818百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	505百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	504百万円	新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	1,010百万円	流動資産	120,055百万円	固定資産	161,529百万円	資産合計	281,584百万円	流動負債	86,573百万円	固定負債	76,182百万円	負債合計	162,756百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>①転換社債の転換</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 転換社債減少額</td> <td>248百万円</td> </tr> </table> <p>②新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額</td> <td>585百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	124百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	124百万円	転換社債の転換による 転換社債減少額	248百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	293百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	292百万円	新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	585百万円
転換社債の転換による 資本金増加額	1,908百万円																																				
転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,908百万円																																				
転換社債の転換による 転換社債減少額	3,818百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	505百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	504百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	1,010百万円																																				
流動資産	120,055百万円																																				
固定資産	161,529百万円																																				
資産合計	281,584百万円																																				
流動負債	86,573百万円																																				
固定負債	76,182百万円																																				
負債合計	162,756百万円																																				
転換社債の転換による 資本金増加額	124百万円																																				
転換社債の転換による 資本準備金増加額	124百万円																																				
転換社債の転換による 転換社債減少額	248百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	293百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	292百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	585百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物および 構築物	670	329	340	建物および 構築物	670	352	317
機械装置及び 運搬具	9,470	3,217	6,253	機械装置及び 運搬具	10,591	4,717	5,873
工具器具備品	3,626	2,041	1,585	工具器具備品	3,077	1,808	1,268
その他	116	55	61	その他	122	58	63
合計	13,884	5,643	8,241	合計	14,460	6,937	7,523
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,654百万円				1年以内 1,847百万円			
1年超 6,618百万円				1年超 5,693百万円			
計 8,272百万円				計 7,540百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,579百万円				支払リース料 1,846百万円			
減価償却費相当額 1,572百万円				減価償却費相当額 1,835百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 20百万円				1年以内 7百万円			
1年超 27百万円				1年超 6百万円			
合計 48百万円				合計 13百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,670	59,800	45,130
債券	5	11	6
その他	43	53	9
小計	14,719	59,864	45,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6	5	△0
債券	—	—	—
その他	13	12	△0
小計	19	17	△1
合計	14,738	59,882	45,144

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,356	5,692	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,823
マネー・マネージメント・ファンド	30
外国債券	900
合計	4,754

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	11	—	—
その他	—	900	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	911	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,686	59,054	44,368
債券	—	—	—
その他	19	27	7
小計	14,705	59,081	44,375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	9	△2
債券	300	300	—
その他	35	34	△1
小計	346	343	△3
合計	15,052	59,425	44,372

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,246	3,221	1

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,139
合計	5,139

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	300	—	—
合計	—	300	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 現状、当社グループは主に営業取引上の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。また、借入金利の金利相場の変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、これらの取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 これらの取引については、原則、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のために行うことはありません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 これらの取引は、市場相場変動に伴うリスクを有しております。取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 これらの取引の実行および管理は各社管理規定に従い行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 評価損益相当額および契約額がともに少額であって重要性が乏しいため、時価および評価損益並びに契約額の記載を省略しております。 (注) ヘッジ会計を適用しているものは、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>① 連結財務諸表提出会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は平成18年1月1日付で豊田工機株式会社と合併しており、退職給付制度について、合併前の同社の企業年金基金制度および退職一時金制度を継続しております。</p> <p>② 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>③ 連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△127,001百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,949百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△60,051百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△640百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△58,834百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,618百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△61,452百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△682百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">6,471百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として3年または5年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年または15年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△127,001百万円	②年金資産	66,949百万円	③小計(①+②)	△60,051百万円	④未認識数理計算上の差異	1,857百万円	⑤未認識過去勤務債務	△640百万円	⑥合計(③+④+⑤)	△58,834百万円	⑦前払年金費用	2,618百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△61,452百万円	①勤務費用	4,500百万円	②利息費用	1,808百万円	③期待運用収益	△682百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	1,872百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△1,027百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	6,471百万円	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として2.5%	④過去勤務債務の額の 処理年数	主として3年または5年	⑤数理計算上の差異の 処理年数	主として10年または15年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>① 連結財務諸表提出会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は平成18年1月1日付で豊田工機株式会社と合併しており、退職給付制度について、合併前の同社の企業年金基金制度および退職一時金制度を継続しておりますが、平成19年1月1日付で統合しております。</p> <p>② 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>③ 連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△123,874百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,135百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△51,738百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,091百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,645百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△57,475百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,069百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△67,545百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,046百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">6,894百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△123,874百万円	②年金資産	72,135百万円	③小計(①+②)	△51,738百万円	④未認識数理計算上の差異	△3,091百万円	⑤未認識過去勤務債務	△2,645百万円	⑥合計(③+④+⑤)	△57,475百万円	⑦前払年金費用	10,069百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△67,545百万円	①勤務費用	6,046百万円	②利息費用	2,332百万円	③期待運用収益	△1,221百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	906百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△1,169百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	6,894百万円	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として2.5%	④過去勤務債務の額の 処理年数	3年	⑤数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
①退職給付債務	△127,001百万円																																																																												
②年金資産	66,949百万円																																																																												
③小計(①+②)	△60,051百万円																																																																												
④未認識数理計算上の差異	1,857百万円																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	△640百万円																																																																												
⑥合計(③+④+⑤)	△58,834百万円																																																																												
⑦前払年金費用	2,618百万円																																																																												
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△61,452百万円																																																																												
①勤務費用	4,500百万円																																																																												
②利息費用	1,808百万円																																																																												
③期待運用収益	△682百万円																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	1,872百万円																																																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△1,027百万円																																																																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	6,471百万円																																																																												
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	主として2.0%																																																																												
③期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
④過去勤務債務の額の 処理年数	主として3年または5年																																																																												
⑤数理計算上の差異の 処理年数	主として10年または15年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																												
①退職給付債務	△123,874百万円																																																																												
②年金資産	72,135百万円																																																																												
③小計(①+②)	△51,738百万円																																																																												
④未認識数理計算上の差異	△3,091百万円																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	△2,645百万円																																																																												
⑥合計(③+④+⑤)	△57,475百万円																																																																												
⑦前払年金費用	10,069百万円																																																																												
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△67,545百万円																																																																												
①勤務費用	6,046百万円																																																																												
②利息費用	2,332百万円																																																																												
③期待運用収益	△1,221百万円																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	906百万円																																																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△1,169百万円																																																																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	6,894百万円																																																																												
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	主として2.0%																																																																												
③期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
④過去勤務債務の額の 処理年数	3年																																																																												
⑤数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有形固定資産	9,010百万円	有形固定資産	8,212百万円
未払賞与	6,503百万円	未払賞与	6,757百万円
退職給付引当金	22,514百万円	退職給付引当金	21,762百万円
繰越欠損金	16,137百万円	繰越欠損金	16,583百万円
未実現利益	5,225百万円	未実現利益	6,041百万円
その他	9,333百万円	その他	13,524百万円
繰延税金資産小計	68,723百万円	繰延税金資産小計	72,882百万円
評価性引当額	△23,849百万円	評価性引当額	△17,425百万円
繰延税金資産合計	44,874百万円	繰延税金資産合計	55,457百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,895百万円	固定資産圧縮積立金	△2,306百万円
その他有価証券評価差額金	△18,026百万円	その他有価証券評価差額金	△17,894百万円
連結子会社時価評価差額	△591百万円	連結子会社時価評価差額	△466百万円
その他	△2,581百万円	その他	△5,079百万円
繰延税金資産の純額	21,778百万円	繰延税金資産の純額	29,710百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
持分法による投資利益	△0.7%	持分法による投資利益	△0.6%
税額控除	△4.1%	税額控除	△2.8%
減損損失	1.2%	評価性引当額取崩	△10.4%
その他	2.3%	その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	機械器具部品 事業(百万円)	工作機械等 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	608,282	116,066	724,349	—	724,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,216	9,263	10,480	(10,480)	—
計	609,499	125,330	734,829	(10,480)	724,349
営業費用	577,813	112,228	690,041	(10,316)	679,725
営業利益	31,685	13,102	44,787	(163)	44,624
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	584,451	185,047	769,498	79,734	849,233
減価償却費	26,983	1,919	28,903	—	28,903
減損損失	1,343	—	1,343	—	1,343
資本的支出	39,888	4,099	43,988	—	43,988

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

3 事業の種類別セグメント情報については、従来、「機械器具部品」と「その他」に区分をおこない、全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「機械器具部品」部門の割合が90%超であったため記載を省略しておりましたが、平成18年1月1日付けの豊田工機株式会社との合併により「工作機械等」部門の全セグメントに占める割合が高まったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しております。

4 当連結会計年度より当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産を全社資産とすることといたしました。当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は91,174百万円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	機械器具部品 事業(百万円)	工作機械等 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	825,636	199,660	1,025,297	—	1,025,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	8,443	8,852	(8,852)	—
計	826,045	208,104	1,034,149	(8,852)	1,025,297
営業費用	782,380	186,906	969,286	(8,619)	960,667
営業利益	43,665	21,197	64,863	(232)	64,630
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	685,108	150,114	835,222	110,085	945,308
減価償却費	39,279	4,814	44,093	—	44,093
減損損失	1,104	45	1,150	—	1,150
資本的支出	54,670	7,408	62,078	—	62,078

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は123,233百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。

4 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「機械器具部品事業」において370百万円、「工作機械等事業」において309百万円それぞれ多く、営業利益は「機械器具部品事業」において370百万円、「工作機械等事業」において309百万円それぞれ少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,381	149,657	107,881	48,374	13,053	724,349	—	724,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,599	6,105	1,464	5,861	645	110,676	(110,676)	—
計	501,981	155,763	109,346	54,235	13,699	835,026	(110,676)	724,349
営業費用	464,092	156,746	105,954	49,614	12,783	789,190	(109,465)	679,725
営業利益又は 営業損失(△)	37,889	△982	3,391	4,621	916	45,835	(1,211)	44,624
II 資産	653,550	127,226	93,481	51,659	9,156	935,074	(85,841)	849,233

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - ① 欧州…フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
 - ② 北米…アメリカ、カナダ
 - ③ アジア・オセアニア…タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
 - ④ その他の地域…パナマ、ブラジル、アルゼンチン
- 3 当連結会計年度より当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産を全社資産とすることとしました。当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、91,174百万円であります。
- 4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の資産は「日本」において797百万円、「欧州」において545百万円それぞれ少なく計上されております。
- 5 製品納入後に発生する品質保証費用については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、品質保証引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、「日本」において154百万円多く、営業利益は154百万円少なく計上されております。なお、この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用しておりました会計方針と統一を図ることおよび期間損益の適正化を図るために行ったものであります。従って、当中間連結会計期間は、変更前の方法によっており、変更後の方法によった場合に比し、「日本」において、営業費用は29百万円少なく、営業利益は29百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	595,108	188,712	154,244	72,522	14,709	1,025,297	—	1,025,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,269	6,838	2,198	11,853	563	151,723	(151,723)	—
計	725,378	195,550	156,442	84,375	15,273	1,177,020	(151,723)	1,025,297
営業費用	676,614	194,374	152,486	74,413	13,589	1,111,479	(150,811)	960,667
営業利益	48,763	1,175	3,956	9,961	1,683	65,541	(911)	64,630
II 資産	682,706	145,475	111,112	70,787	11,126	1,021,208	(75,899)	945,308

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - ① 欧州…フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
 - ② 北米…アメリカ、カナダ
 - ③ アジア・オセアニア…タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
 - ④ その他の地域…パナマ、ブラジル、アルゼンチン
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は123,233百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。
- 4 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比し、「日本」において、営業費用は679百万円多く、営業利益は679百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	151,611	112,172	83,292	18,410	365,487
II 連結売上高(百万円)					724,349
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	15.5	11.5	2.6	50.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 欧州…フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー

② 北米…アメリカ、カナダ

③ アジア・オセアニア…タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国

④ その他の地域…中南米

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	190,322	161,835	116,567	22,038	490,765
II 連結売上高(百万円)					1,025,297
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	15.8	11.4	2.1	47.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 欧州…フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー

② 北米…アメリカ、カナダ

③ アジア・オセアニア…タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国

④ その他の地域…中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	トヨタ自 動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.7 間接 0.3	兼任 2人 転籍 7人	当社製品 ・購入製 品の販売 トヨタ自 動車㈱か らの原材 料・部品 の仕入	機械器具部 品・工作機 械等の販売	94,445	売掛金	26,141

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	トヨタ自 動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.7 間接 0.2	兼任 2人 転籍 6人	当社製品 ・購入製 品の販売 トヨタ自 動車㈱か らの原材 料・部品 の仕入	機械器具部 品・工作機 械等の販売	214,724	売掛金	25,574

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	937円03銭	1株当たり純資産額	1,082円87銭
1株当たり当期純利益	109円64銭	1株当たり当期純利益	140円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,285	44,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	585	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(585)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,700	44,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,527	319,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	5	2
(うち社債利息(百万円))	(0)	(0)
(うち社債関係費(百万円))	(5)	(2)
普通株式増加数(千株)	9,618	7,495
(うち転換社債(千株))	(2,424)	(1,074)
(うち新株予約権付社債(千株))	(7,193)	(6,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ジェイテクト (注)1	第2回無担保社債	平成14年 12月17日	10,000	10,000	0.99	なし	平成21年 12月17日
㈱ジェイテクト (注)1	第3回無担保社債	平成15年 6月17日	20,000	20,000	0.57	なし	平成22年 6月17日
㈱ジェイテクト	第5回無担保社債	平成14年 8月22日	10,000	10,000 (10,000)	1.32	なし	平成19年 8月22日
小計	—	—	40,000	40,000	—	—	—
㈱ジェイテクト (注)2	第8回 無担保転換社債	平成13年 2月2日	1,037	788 (788)	0.1	なし	平成20年 3月31日
小計	—	—	1,037	788	—	—	—
㈱ジェイテクト (注)3	第10回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成16年 1月30日	8,987	8,401	—	なし	平成21年 3月31日
小計	—	—	8,987	8,401	—	—	—
合計	—	—	50,024	49,189	—	—	—

(注) 1 豊田工機(株)との合併により承継されたものであります。

2 転換社債の内容は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第8回 無担保転換社債	転換価格 1株当たり 794円	㈱ジェイテクト 普通株式	平成13年3月1日から 平成20年3月28日まで

3 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行した 株式の発行価格の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
㈱ジェイ テクト 普通株式	無償	1,367	10,000	—	100	自 平成16年 3月1日 至 平成21年 3月30日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,788	8,401	10,000	20,000	—

5 当期末残高の()内は1年内に償還予定の金額で、内数を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,344	67,832	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,387	15,894	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	71,397	59,863	1.9	平成20年4月30日～ 平成25年6月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	148,129	143,590	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,798	17,158	5,554	15,211

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		24,021		40,031	
(2) 受取手形	※4,5	8,142		9,041	
(3) 売掛金	※4	168,546		181,366	
(4) 商品		938		619	
(5) 製品		9,437		9,864	
(6) 原材料		2,316		2,379	
(7) 仕掛品		27,298		24,402	
(8) 貯蔵品		4,306		4,664	
(9) 前払金		11		11	
(10) 前払費用		11		18	
(11) 繰延税金資産		7,526		8,541	
(12) 未収入金	※4	15,791		16,450	
(13) 未収消費税等		1,015		—	
(14) その他		2,169		1,593	
(15) 貸倒引当金		△59		△57	
流動資産合計		271,473	42.0	298,927	43.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	96,183		100,623	
減価償却累計額		63,672	32,510	65,953	34,669
(2) 構築物		10,818		11,064	
減価償却累計額		8,123	2,695	8,282	2,782
(3) 機械及び装置	※1	335,173		344,215	
減価償却累計額		262,038	73,135	266,172	78,042
(4) 車輛運搬具		2,623		2,676	
減価償却累計額		2,020	603	2,070	605
(5) 工具器具備品	※1	31,237		32,015	
減価償却累計額		25,497	5,739	26,020	5,994
(6) 土地			38,502		39,007
(7) 建設仮勘定			8,331		9,514
有形固定資産合計		161,518	25.0	170,616	25.0

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		135		110	
(2) 借地権		2		2	
(3) ソフトウェア		1,381		2,331	
(4) その他		13		9	
無形固定資産合計		1,532	0.2	2,453	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		41,680		37,504	
(2) 関係会社株式		156,085		159,728	
(3) 出資金		770		802	
(4) 関係会社出資金		15,856		17,678	
(5) 長期貸付金		6		209	
(6) 従業員長期貸付金		181		114	
(7) 破産更生債権等		16		—	
(8) 長期前払費用		775		960	
(9) 前払年金費用		—		10,069	
(10) 繰延税金資産		2,516		1,190	
(11) その他		3,797		1,325	
(12) 貸倒引当金		△214		△194	
(13) 投資損失引当金		△9,204		△17,617	
投資その他の資産合計		212,268	32.8	211,773	31.0
固定資産合計		375,319	58.0	384,843	56.3
資産合計		646,792	100.0	683,771	100.0

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
(1) 支払手形	※4, 5	5,288		6,820		
(2) 買掛金	※4	126,714		150,603		
(3) 短期借入金		28,750		28,750		
(4) 一年以内返済 長期借入金		10,000		10,000		
(5) 一年以内償還社債		—		10,000		
(6) 一年以内償還転換社債		—		788		
(7) 未払金		22,383		23,317		
(8) 未払費用		17,098		16,003		
(9) 未払法人税等		9,640		9,581		
(10) 未払事業所税		80		166		
(11) 未払消費税等		—		57		
(12) 前受金		133		146		
(13) 役員賞与引当金		—		168		
(14) 預り金		3,698		3,863		
(15) 品質保証引当金		1,641		4,827		
(16) 設備関係支払手形	※5	1,402		1,410		
(17) 仮受金		21		96		
流動負債合計		226,852	35.1	266,602	39.0	
II 固定負債						
(1) 社債		40,000		30,000		
(2) 転換社債		1,037		—		
(3) 新株予約権付社債		8,987		8,401		
(4) 長期借入金		48,000		38,000		
(5) 退職給付引当金		42,557		49,119		
(6) 役員退職慰労引当金		300		745		
固定負債合計		140,881	21.8	126,266	18.5	
負債合計		367,734	56.9	392,868	57.5	
(資本の部)						
I 資本金	※2	35,877	5.5	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		98,512		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		5		—		
資本剰余金合計		98,518	15.2	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		12,067		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		91		—		
(2) 固定資産圧縮積立金		2,303		—		
(3) 別途積立金		77,005		—		
3 当期末処分利益		27,422		—		
利益剰余金合計		118,890	18.4	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	※7	26,018	4.0	—	—	
V 自己株式	※3	△247	△0.0	—	—	
資本合計		279,058	43.1	—	—	
負債及び資本合計		646,792	100.0	—	—	

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	36,295	5.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		98,929	
(2) その他資本剰余金		—		7	
資本剰余金合計		—	—	98,936	14.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		12,067	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		140	
固定資産圧縮積立金		—		2,971	
別途積立金		—		95,005	
繰越利益剰余金		—		20,345	
利益剰余金合計		—	—	130,530	19.1
4 自己株式		—	—	△301	△0.1
株主資本合計		—	—	265,460	38.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	25,442	3.7
評価・換算差額等合計		—	—	25,442	3.7
純資産合計			—	290,903	42.5
負債及び純資産合計			—	683,771	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※6	396,588			604,859		
2 商品売上高		30,665	427,254	100.0	30,035	634,895	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		693			938		
2 期首製品棚卸高		8,407			9,437		
3 合併による製品受入高		623			—		
4 当期商品仕入高	※6	27,807			29,848		
5 当期製品製造原価	※1,6	337,263			519,997		
合計		374,796			560,222		
6 他勘定振替高	※2	114			2		
7 期末商品棚卸高		938			619		
8 期末製品棚卸高		9,437	364,305	85.3	9,864	549,736	86.6
売上総利益			62,948	14.7		85,159	13.4
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		9,684			13,905		
2 販売手数料		1,299			1,329		
3 広告宣伝費		147			519		
4 品質保証引当金繰入額		1,009			2,087		
5 役員報酬		247			395		
6 給料及び手当		6,610			9,308		
7 賞与		3,013			4,016		
8 役員賞与引当金繰入額		—			168		
9 福利厚生費		1,727			2,404		
10 退職給付引当金繰入額		1,158			771		
11 役員退職慰労引当金繰入額		178			506		
12 地代及び家賃		842			1,240		
13 減価償却費		591			898		
14 租税公課		932			1,310		
15 通信費		114			216		
16 交通費		994			1,601		
17 交際費		202			319		
18 機械計算費		959			1,262		
19 会費		76			104		
20 研究開発費	※1	4,760			6,013		
21 寄附金		40			64		
22 貸倒引当金繰入額		2			—		
23 その他		2,738	37,332	8.7	3,632	52,076	8.2
営業利益			25,615	6.0		33,082	5.2

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第107期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		169		354	
2 有価証券利息		13		13	
3 受取配当金	※6	1,191		3,828	
4 固定資産賃貸料	※6	1,004		1,306	
5 為替差益		1,042		983	
6 雑収入		408	3,830	885	7,372
			0.9		1.2
V 営業外費用					
1 支払利息		519		669	
2 社債利息		184		345	
3 貸与資産減価償却費		174		318	
4 雑支出		499	1,378	865	2,199
			0.3		0.4
経常利益			28,068		38,255
			6.6		6.0
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3,6	82		3,124	
2 関係会社株式売却益	※4,6	25		—	
3 有価証券売却益		5,692		3,185	
4 貸倒引当金戻入額		0	5,801	5	6,315
			1.3		1.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	977		797	
2 減損損失		244		63	
3 有価証券等評価損		13		16	
4 投資損失引当金繰入額	※6	1,576		8,462	
5 品質保証引当金繰入額		784		3,120	
6 棚卸資産廃棄損		1,120		—	
7 合併関連費用		544	5,260	—	12,459
			1.2		1.9
税引前当期純利益			28,609		32,111
			6.7		5.1
法人税、住民税 及び事業税		12,450		13,900	
法人税等調整額		△2,442	10,007	698	14,598
			2.3		2.3
当期純利益			18,601		17,513
			4.4		2.8
前期繰越利益			3,348		—
合併引継未処分利益			6,786		—
中間配当額			1,313		—
当期未処分利益			27,422		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		139,564	49.7	261,872	57.3
II 労務費	※1	58,875	21.0	89,203	19.5
III 製造経費	※2	82,337	29.3	106,295	23.2
当期総製造費用		280,778	100.0	457,371	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,802		27,298	
合併による仕掛品受入高		13,842		—	
外注品受入高		64,647		68,473	
他勘定受入高		0		27	
合計		370,071		553,170	
期末仕掛品棚卸高		27,298		24,402	
他勘定振替高	※3	5,509		8,769	
当期製品製造原価		337,263		519,997	

(脚注)

第106期	第107期
<p>※1 労務費の中には退職給付引当金繰入額3,390百万円が含まれております。</p> <p>※2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p>外注加工費 53,193百万円</p> <p>減価償却費 10,968百万円</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高2,374百万円、販売費及び一般管理費1,746百万円、作業屑振替高等1,389百万円であります。</p> <p>原価計算の方法</p> <p>機械器具部品については、総合原価計算、工作機械等については主として個別原価計算によっております。</p>	<p>※1 労務費の中には退職給付引当金繰入額3,730百万円が含まれております。</p> <p>※2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p>外注加工費 65,181百万円</p> <p>減価償却費 18,398百万円</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高3,331百万円、販売費及び一般管理費3,794百万円、作業屑振替高等1,643百万円であります。</p> <p>原価計算の方法</p> <p>機械器具部品については、総合原価計算、工作機械等については主として個別原価計算によっております。</p>

③ 【利益処分計算書】

		第106期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			27,422
II 任意積立金取崩額			
(1) 特別償却準備金取崩額		24	
(2) 固定資産圧縮 積立金取崩額		472	496
合計			27,919
III 利益処分額			
(1) 配当金		2,872	
(2) 取締役賞与金		102	
(3) 監査役賞与金		22	
(4) 任意積立金			
特別償却準備金		67	
固定資産圧縮積立金		38	
別途積立金		18,000	21,103
IV 次期繰越利益			6,816

④ 【株主資本等変動計算書】

第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	35,877	98,512	5	98,518
事業年度中の変動額				
転換社債の転換	124	124		124
新株予約権付社債の転換	293	292		292
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	417	417	1	418
平成19年3月31日残高(百万円)	36,295	98,929	7	98,936

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
		特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	12,067	91	2,303	77,005	27,422	118,890
事業年度中の変動額						
転換社債の転換						
新株予約権付社債の転換						
特別償却準備金の積立(注)		67			△67	—
特別償却準備金の取崩(注)		△24			24	—
特別償却準備金の積立		37			△37	—
特別償却準備金の取崩		△31			31	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			38		△38	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△472		472	—
固定資産圧縮積立金の積立			1,165		△1,165	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△63		63	—
別途積立金の積立(注)				18,000	△18,000	—
剰余金の配当(注)					△2,872	△2,872
剰余金の配当					△2,875	△2,875
役員賞与(注)					△124	△124
当期純利益					17,513	17,513
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	49	668	18,000	△7,077	11,640
平成19年3月31日残高(百万円)	12,067	140	2,971	95,005	20,345	130,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△247	253,039	26,018	26,018	279,058
事業年度中の変動額					
転換社債の転換		248			248
新株予約権付社債の転換		586			586
特別償却準備金の積立(注)		—			—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△2,872			△2,872
剰余金の配当		△2,875			△2,875
役員賞与(注)		△124			△124
当期純利益		17,513			17,513
自己株式の取得	△56	△56			△56
自己株式の処分	1	3			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△576	△576	△576
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△54	12,421	△576	△576	11,845
平成19年3月31日残高(百万円)	△301	265,460	25,442	25,442	290,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第106期	第107期
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの………移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの………移動平均法による原価法</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 ただし、工作機械等の仕掛品については個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～12年 無形固定資産………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用………定額法 (投資その他の資産)</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 品質保証引当金 製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 品質保証引当金 同左</p>

第106期	第107期
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年または5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…先物為替予約取引および金利スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

第106期	第107期
<p>(棚卸資産の評価基準) 棚卸資産は従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法を採用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用しておりました会計方針と統一を図るために行ったものであります。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は244百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(品質保証引当金) 製品納入後に発生する品質保証費用については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、品質保証引当金として計上する方法に変更しております。なお、これに伴い過年度相当分を特別損失に計上しております。 この変更により、従来の方によった場合に比し、営業利益および経常利益は104百万円、税引前当期純利益は888百万円減少しております。 この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用しておりました会計方針と統一を図ることおよび期間損益の適正化を図るために行ったものであります。従って、当中間会計期間は、変更前の方法によっており、変更後の方法によった場合に比し、営業利益および経常利益は7百万円、税引前中間純利益は791百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は168百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は290,903百万円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

第106期	第107期
——	前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度の「前払年金費用」は、2,618百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第106期	第107期												
<p>※1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	建物	282百万円	機械及び装置	37百万円	工具器具備品	86百万円	<p>※1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	建物	282百万円	機械及び装置	37百万円	工具器具備品	86百万円
建物	282百万円												
機械及び装置	37百万円												
工具器具備品	86百万円												
建物	282百万円												
機械及び装置	37百万円												
工具器具備品	86百万円												
<p>※2 会社が発行する株式および発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,200,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>319,394千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,200,000千株	普通株式	319,394千株	——								
普通株式	1,200,000千株												
普通株式	319,394千株												
<p>※3 会社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>197,258株</td> </tr> </table>	普通株式	197,258株	——										
普通株式	197,258株												
<p>※4 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>88,896百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,960百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>40,585百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	88,896百万円	未収入金	6,960百万円	支払手形及び買掛金	40,585百万円	<p>※4 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>100,174百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7,578百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>46,041百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	100,174百万円	未収入金	7,578百万円	支払手形及び買掛金	46,041百万円
受取手形及び売掛金	88,896百万円												
未収入金	6,960百万円												
支払手形及び買掛金	40,585百万円												
受取手形及び売掛金	100,174百万円												
未収入金	7,578百万円												
支払手形及び買掛金	46,041百万円												
——	<p>※5 期末日満期手形処理</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,010百万円	支払手形	1,544百万円	設備関係支払手形	112百万円						
受取手形	1,010百万円												
支払手形	1,544百万円												
設備関係支払手形	112百万円												

第106期	第107期
<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <p>JTEKT EUROPE S. A. S. (フランス) 15,709百万円 (110,000千ユーロ)</p> <p>JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ) 7,106百万円 (60,500千米ドル)</p> <p>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN S. R. O. (チェコ) 2,934百万円 (20,550千ユーロ)</p> <p>KOYO CORPORATION OF U. S. A. (アメリカ) 2,758百万円 (23,480千米ドル)</p> <p>KOYO ROMANIA S. A. (ルーマニア) 2,114百万円 (18,000千米ドル)</p> <p>その他15社 7,340百万円 (25,607千米ドル他)</p> <p>計 37,963百万円</p> <p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <p>JTEKT EUROPE S. A. S. (フランス) 6,997百万円 (49,000千ユーロ)</p> <p>TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ) 2,513百万円 (17,600千ユーロ)</p> <p>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S. R. O. (チェコ) 1,965百万円 (323,000千チェコ コルナ他)</p> <p>KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC. 1,132百万円 (9,640千米ドル)</p> <p>KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス) 1,092百万円 (5,324千英ポンド)</p> <p>その他5社 3,288百万円 (9,029千米ドル他)</p> <p>計 16,989百万円</p> <p>また、下記関係会社等の銀行借入金等に対して経営指導念書の差入れを行っております。</p> <p>KOYO ROMANIA S. A. (ルーマニア) 98百万円 (2,446千ルーマ ニアレイ)</p> <p>計 98百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <p>JTEKT EUROPE S. A. S. (フランス) 16,519百万円 (105,000千ユーロ)</p> <p>JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ) 10,683百万円 (90,500千米ドル)</p> <p>KOYO CORPORATION OF U. S. A. (アメリカ) 2,397百万円 (20,310千米ドル)</p> <p>JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, CO. (アメリカ) 1,460百万円 (12,369千米ドル)</p> <p>その他16社 7,328百万円 (20,361千ユーロ他)</p> <p>計 38,389百万円</p> <p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <p>JTEKT EUROPE S. A. S. (フランス) 6,202百万円 (39,424千ユーロ)</p> <p>TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ) 2,479百万円 (21,000千米ドル)</p> <p>TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ) 2,249百万円 (14,300千ユーロ)</p> <p>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S. R. O. (チェコ) 2,082百万円 (323,000千チェコ コルナ他)</p> <p>JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC. (アメリカ) 1,138百万円 (9,640千米ドル)</p> <p>その他4社 2,401百万円 (4,653千英ポンド他)</p> <p>計 16,553百万円</p> <p>また、下記関係会社等の銀行借入金等に対して経営指導念書の差入れを行っております。</p> <p>JTEKT EUROPE S. A. S. (フランス) 1,106百万円 (7,033千ユーロ)</p> <p>KOYO ROMANIA S. A. (ルーマニア) 131百万円 (2,800千ルーマ ニアレイ)</p> <p>計 1,237百万円</p>
<p>※7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が26,018百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	

(損益計算書関係)

第106期	第107期
※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,809百万円であります。	※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,789百万円であります。
※2 不用となった棚卸資産を廃却したものの113百万円および研究用として使用したものの0百万円であります。	※2 不用となった棚卸資産を廃却したものの1百万円および研究用として使用したものの0百万円であります。
※3 主なものは土地の売却益65百万円であります。	※3 主なものは土地の売却益3,074百万円であります。
※4 タイにおける関連会社YAMASEI THAI CO., LTD. にかかるものであります。	——
※5 生産方式の合理化等に伴い不用となった資産の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 建物 263百万円 機械及び装置 627百万円	※5 生産方式の合理化等に伴い不用となった資産の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 656百万円 工具器具備品 105百万円
※6 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 製品売上高 217,952百万円 仕入高 138,050百万円 受取配当金 886百万円 固定資産賃貸料 474百万円 (営業外収益) 機械及び装置売却益 10百万円 関係会社株式売却益 25百万円 (特別利益) 投資損失引当金繰入額 1,576百万円 (特別損失)	※6 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 製品売上高 355,461百万円 仕入高 180,361百万円 受取配当金 2,943百万円 (営業外収益) 機械及び装置売却益 0百万円 (特別利益) 投資損失引当金繰入額 8,462百万円 (特別損失)

(株主資本等変動計算書関係)

第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	197	24	1	220

(注) 1 増加数24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数1千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

(リース取引関係)

第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	670	329	340	建物	670	352	317
機械及び装置	426	139	286	機械及び装置	426	168	258
工具器具備品	1,880	1,077	802	工具器具備品	1,540	897	643
ソフトウェア	69	28	41	ソフトウェア	71	26	45
合計	3,045	1,574	1,471	合計	2,708	1,444	1,264
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 378百万円				1年以内 376百万円			
1年超 1,123百万円				1年超 908百万円			
計 1,502百万円				計 1,284百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 330百万円				支払リース料 385百万円			
減価償却費相当額 323百万円				減価償却費相当額 389百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内 5百万円				1年以内 4百万円			
1年超 7百万円				1年超 3百万円			
合計 12百万円				合計 7百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	3,937	2,322
関連会社株式	4,085	7,459	3,373
合計	5,700	11,396	5,696

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	3,157	1,543
関連会社株式	4,085	5,967	1,881
合計	5,700	9,125	3,424

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第106期 (平成18年3月31日)	第107期 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有形固定資産 8,320百万円</p> <p>関係会社株式 3,735百万円</p> <p>投資損失引当金 3,700百万円</p> <p>賞与引当金 4,693百万円</p> <p>退職給付引当金 16,515百万円</p> <p>その他 5,020百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 41,985百万円</p> <p>評価性引当額 △12,861百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 29,124百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,256百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △17,490百万円</p> <p>その他 △334百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,042百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有形固定資産 7,580百万円</p> <p>関係会社株式 3,735百万円</p> <p>投資損失引当金 7,082百万円</p> <p>賞与引当金 4,849百万円</p> <p>退職給付引当金 16,252百万円</p> <p>その他 6,211百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 45,711百万円</p> <p>評価性引当額 △16,269百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 29,441百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,997百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △17,103百万円</p> <p>その他 △609百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,731百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>税額控除 △6.5%</p> <p>その他 1.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3%</p> <p>評価性引当額 10.7%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>税額控除 △5.5%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%</p>

(1株当たり情報)

第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	873円86銭	1株当たり純資産額	909円31銭
1株当たり当期純利益	75円87銭	1株当たり当期純利益	54円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第106期 (平成18年3月31日)	第107期 (平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,601	17,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	124	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(124)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,477	17,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,538	319,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	5	2
(うち社債利息(百万円))	(0)	(0)
(うち社債関係費(百万円))	(5)	(2)
普通株式増加数(千株)	9,618	7,495
(うち転換社債(千株))	(2,424)	(1,074)
(うち新株予約権付社債(千株))	(7,193)	(6,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)豊田自動織機	2,002,625	11,174
東和不動産(株)	1,120,000	4,032
日本電産(株)	396,396	3,020
住友信託銀行(株)	1,875,375	2,304
豊田通商(株)	750,985	2,260
日産自動車(株)	1,573,000	1,986
(株)りそなホールディングス	4,423	1,402
豊田合成(株)	280,375	780
(株)マキタ	163,751	715
(株)デンソー	136,662	598
その他131銘柄	12,895,931	9,226
計	21,199,523	37,504

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	96,183	4,811	370	100,623	65,953	2,596	34,669
構築物	10,818	445	199	11,064	8,282	342	2,782
機械及び装置	335,173	19,967	10,925 (63)	344,215	266,172	14,032	78,042
車輛運搬具	2,623	263	210	2,676	2,070	244	605
工具器具備品	31,237	2,525	1,747	32,015	26,020	2,162	5,994
土地	38,502	640	135 (0)	39,007	—	—	39,007
建設仮勘定	8,331	21,511	20,327	9,514	—	—	9,514
有形固定資産計	522,869	50,164	33,917 (63)	539,117	368,500	19,378	170,616
無形固定資産							
特許権	—	—	—	200	89	25	110
借地権	—	—	—	2	—	—	2
ソフトウェア	—	—	—	3,746	1,415	517	2,331
その他	—	—	—	119	109	4	9
無形固定資産計	—	—	—	4,068	1,614	546	2,453
長期前払費用	1,598	613	—	2,211	1,251	429	960
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械器具部品	18,445百万円
	工作機械等	1,522百万円
建設仮勘定	機械器具部品	18,692百万円
	工作機械等	2,818百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械器具部品	9,933百万円
	工作機械等	991百万円

なお、当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産の取得価額(当期末残高)から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物	282百万円	工具器具備品	86百万円
機械及び装置	37百万円		

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	273	—	16	5	251
投資損失引当金	9,204	12,088	49	3,625	17,617
役員賞与引当金	—	168	—	—	168
品質保証引当金	1,641	4,827	1,641	—	4,827
役員退職慰労引当金	300	506	61	—	745

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替え処理であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、子会社清算に伴う戻入および回収不能見込額の減少により取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	5,274
普通預金	5,747
別段預金	3
譲渡性預金	29,000
計	40,026
合計	40,031

b 受取手形

(イ)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD. (インド)	2,384
サンコー商事(株)	736
名古屋テック(株)	608
(株)トーメンテクノソリューションズ	553
(株)アーレスティ	477
その他	4,280
合計	9,041

(ロ)受取手形の期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	2,526	2,068	1,310	1,777	917	439	9,041

c 売掛金

(イ) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	25,574
光洋販売㈱	13,153
豊田通商㈱	12,603
KOYO CORPORATION OF U. S. A. (アメリカ)	12,174
ダイハツ工業㈱	6,773
その他	111,086
合計	181,366

(ロ) 売掛金の回収状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	次期繰越高 (百万円) (D)	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
平成18年4月から 平成19年3月まで	168,546	658,023	645,203	78.1	181,366	3.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

内訳	金額(百万円)
オイルシール	190
その他	428
合計	619

e 製品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	9,294
工作機械等	569
合計	9,864

f 原材料

内訳	金額(百万円)
素材	246
部品	2,132
合計	2,379

g 仕掛品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	15,589
工作機械等	8,812
合計	24,402

h 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
補助材料品	1,669
消耗工具器具類	2,686
その他	307
合計	4,664

i 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式	124,272
関連会社株式	11,447
その他	24,009
合計	159,728

j 支払手形

(イ)支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸嘉工業(株)	802
ファナック(株)	701
(株)タイホー	392
ヒルタ工業(株)	342
(株)名機製作所	273
その他	4,308
合計	6,820

(ロ) 支払手形の期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	3,124	1,507	1,643	545	—	—	6,820

k 買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	12,355
(株)デンソー	11,232
光洋機械工業(株)	8,287
ダイベア(株)	8,195
三菱電機(株)	6,739
その他	103,792
合計	150,603

1 設備関係支払手形

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	237	164	638	368	2	—	1,410

(注) 主な相手先は次のとおりであります。

ニフコプラント(株)	258百万円
富士電子工業(株)	170百万円
旭サナック(株)	136百万円

m 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン団	12,500
日本生命保険(相)	15,500
明治安田生命保険(相)	10,000
合計	38,000

(注) シンジケートローンは、(株)りそな銀行を幹事とする6社(10,000百万円)および(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする3社(2,500百万円)による協調融資団であります。

n 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	95,608
年金資産	△63,157
未認識数理計算上の差異	3,953
未認識過去勤務債務	2,645
前払年金資産	10,069
合計	49,119

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 当会社に対して、株主の有する单元未満株式の数と併せて单元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度 (第106期) 自 平成17年4月1日 平成18年6月29日
至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書 (第107期中) 自 平成18年4月1日 平成18年12月15日
至 平成18年9月30日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書 平成19年4月23日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(連結子会社に対する出資額についての引当金計上)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書 (第107期中) 自 平成18年4月1日 平成19年6月8日
至 平成18年9月30日 関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書 平成18年6月29日、
平成18年12月15日、
平成19年4月23日および
平成19年6月8日
関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類 平成18年8月23日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度より品質保証引当金を計上している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より品質保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ジェイテクト
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 正明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。